
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 762 号 平成 17 年 11 月 14 日発行

も く じ

本日午後、NHKホールにおいて「地方分権改革総決起大会」を開催	1
トピックス	1
理事・評議員合同会議において三位一体改革の推進、生活保護等の地方への負担転嫁反対に関する決議などを決定し、要請行動を展開	
厚労省の生活保護等見直し案に対し岡崎・高知市長が強く反論	
「生活保護等の地方への負担転嫁に断固反対する決議」により、公明党幹部に対し面談要請	
社会保障審議会医療保険部会に本会決議を提出	
公明党・医療制度委員会で宮下・善通寺市長が「医療制度構造改革試案」について意見陳述	
内閣改造後、初めての「国と地方の協議の場」開催	
地方の改革案に沿った三位一体改革の実現をテーマに「第3回市長フォーラム」を開催	
11月14日に地方分権改革総決起大会を開催予定	
全国市長会 先週の動き	5
全国市長会 今週の動き	10
国の会議等の動き	10
市長の選挙	11
全国市長会 行事予定	12
全国都市数	12

本日午後、NHKホールにおいて「地方分権改革総決起大会」を開催

真の地方分権改革の実現を図り、自立して安定した地方財政基盤を確立するため、地方の改革案に沿った三位一体改革第一期改革の実施及び第二期改革に向けての道筋を示すことを強く求め、本日午後1時から、NHKホール(東京都渋谷区神南2-2-1)において、「地方分権改革総決起大会」を開催する。

会議には、都道府県知事、都道府県議会議員・議員、市町村長、市町村議会議員・議員など地方公共団体関係者約3,000名が出席する。また、来賓(予定)として、内

閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣、地方分権推進連盟全国代表格顧問(自由民主党幹事長他)、衆参両院議員にご臨席いただく。

大会終了後には、参加の知事・市町村長が政府・国会方面に対し実行運動を行うこととしている。

トピックス

理事・評議員合同会議において三位一体改革の推進、生活保護等の地方への負担転嫁反対に関する決議などを決定し、要請行動を展開

11月10日、全国都市会館において標記会議を開催した。

会議では総務省の林・総務事務次官から「三位一体改革をはじめとする当面の地方行財政の課題」について説明を聴取するとともに、前日開催の各委員会における要望事項の審議経過及び結果について4委員会の委員長から報告があり、「平成18年度国の施策及び予算に関する要望」を決定した。

また、「地方分権の推進に関する決議」「地方分権の実現に向けた三位一体改革の推進に関する決議」「国民健康保険制度の抜本改革に関する決議」「生活保護及び児童扶養手当の地方への負担転嫁に反対する決議」「容器包装リサイクル法の見直しに関する決議」「都市の活性化に関する決議」を決定し、会議終了後、正副会長が安倍・内閣官房長官並びに長勢・副官房長官、鈴木・副官房長官、二橋・副官房長官に対し要請した。

さらに、各委員会正副委員長等は関係省庁、国会議員等に対し、更に出席の役員市長はそれぞれの地元選出国会議員等に要請した。

(決議・重点要望については、本会HP参照)

[企画調整室]

厚労省の生活保護等見直し案に対し岡崎・高知市長が強く反論

11月10日に「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会(第7回)」が開催された。

前回の協議会で、厚生労働省は、国庫負担割合の引下げを図るため、唐突に「生活保護及び児童扶養手当の見直し案」を提示したが、これに対し、本会及び全国知事会は、連名による反論意見(11月11日、全市長宛にファックスで報告)を提出した上で、本会代表委員の岡崎・高知市長は補足的に、生活保護制度は、国民に対し直接金銭を給付する所得再分配の制度であり、本質的に国の責任において実施すべきものである、厚労省の見直し案は、理論に一貫性を欠き、国民の生活全体を支える社会保障制度に必要な理念が全く感じられない。単に地方へ負担転嫁したいがために作り出した案としか思えず、断じて受け入れることはできない、厚労省は、

なぜ地方分権から最も縁遠いところにある生活保護制度を三位一体改革の対象に入れるのか理解に苦しむ。我々が提言した「給付の適正化に資する方策」の検討を進め、さらに議論を詰めるべきであるなど強い反論と指摘を行った。

また、同市長は、厚労省と地方との信頼関係が不可欠であることを踏まえた上で、今後、厚労省が見直し案を強行しようとするならば、事務返上に向けた地方側の動きは加速せざるを得ないと警鐘を鳴らし、見直し案に対する地方側の反発が極めて大きいことを訴えた。

次回の協議会では、引き続き、総括的な議論を行うこととされた。

なお、同協議会に先立ち、本会の生活保護費負担金等対策会議を開催し、空位となっていた座長に、阿部・川崎市長を選任するとともに、厚労省の見直し案を踏まえつつ、今後の対応について協議を行い、与党幹部や関係閣僚等へ選挙区の市長から強力に要請行動を展開することとしたほか、緊急時等の対応については、その判断を会長及び座長に一任することとした。

[社会文教部]

「生活保護等の地方への負担転嫁に断固反対する決議」により、 公明党幹部に対し面談要請

11月10日、山田・小樽市長（社会文教委員会副委員長）、宮下・善通寺市長（同副委員長）、鈴木・磐田市長（社会文教委員会委員）、岡崎・高知市長（生活保護費負担金等対策会議座長代理）は、理事・評議員合同会議で決定した決議・重点要望の実現方を求め、公明党の井上・政務調査会長、梶屋・総務部会長他5名の国会議員に面談し、生活保護及び児童扶養手当の地方への負担転嫁に断固反対、後期高齢者医療制度については、可能な限り大きな規模による安定的制度運営を確保するため、国等を保険者とし、全国一本の制度として構築すること。市町村が保険者となることは、断固反対、容器包装リサイクル法の見直しにあたり、循環型社会づくりの基本理念である拡大生産者責任の原則に基づき、市町村と事業者との費用負担及び役割分担について、見直しを行うこと、などについて強く要請を行った。

その他、環境省の竹本・水・大気環境局長及び由田・廃棄物・リサイクル対策部長、経済産業省の肥塚・産業技術環境局長を歴訪し、要望を行った。

[社会文教部]

社会保障審議会医療保険部会に本会決議を提出

11月10日、標記部会（第22回）が開催され、医療保険制度体系に関する改革及び平成18年度診療報酬改定に関する基本方針について議論が行われた。

席上、各委員から事務局の厚生労働省に対し、10月19日公表の「医療制度構造改革試案」について、「国民にも分かりやすい数値データを示すよう要求したにもかかわらず

ならず、提供がなされないのはなぜか」「国民的な議論を行うということだが、どのような形を考えているのか」等、部会の進め方について苦言が呈された。

委員の河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）は、本会の理事・評議員合同会議で決定された「国民健康保険制度の抜本改革に関する決議」を同部会に提出するとともに、保険者の立場から、レセプト電子化の積極的な推進について発言を行った。

今回は、11月17日に開催される予定である。

[社会文教部]

公明党・医療制度委員会で宮下・善通寺市長が「医療制度構造改革試案」について意見陳述

11月8日、公明党医療制度委員会において、厚生労働省が公表した「医療制度構造改革試案」に対する意見聴取が行われ、本会を代表して宮下・善通寺市長（本会社会文教委員会副委員長）が意見陳述を行った。

同市長からは、国保は構造的な問題を抱え、被用者保険との間に大きな格差があり、極めて大きな不公平感がある。全国市長会としては、従前からすべての医療保険制度を一本化するように訴え続けている、市町村においては、医療機関に対する指導等の権限がなく、医療費の適正化等について保険者機能を発揮することは不可能である、保険制度は大きい規模で運営した方が安定的である。後期高齢者医療制度については、保険者は国、運営主体は都道府県、事務は市町村というような役割分担が望ましい、等の発言を行った。

[社会文教部]

内閣改造後、初めての「国と地方の協議の場」開催

11月11日、第3次小泉内閣発足後、初めての「国と地方の協議の場」が開催された。本会からは、山出会長が出席。

冒頭、安倍官房長官から、11月8日の閣僚懇談会において関係閣僚に対し、補助金改革の必要額を提示した上で、具体的な検討を行うよう指示したこと等について発言があった。

地方六団体からは、昨年11月の政府・与党合意において決定している税源移譲額2.4兆円の中には、義務教育費国庫負担金8,500億円分が含まれていることから、地方案に沿って、一般財源化すること、残された6,000億円の改革については、地方の改革案に沿って行うこと、その際には、建設国債対象経費である施設費についても税源移譲の対象とすること、交付金化については、補助金と性格が変わらず、本質的な改革とならないこと、生活保護については、厚生労働省が負担率を引き下げようとする案を提示しており、国と地方の信頼関係が損なわれること、さらに、地方では、事務の返上論も起こっていること等について発言した。

また、山出会長が、生活保護については、国と地方の関係者協議会において、保護率の上昇や地域間格差は、地方の実施体制の問題ではなく、社会的要因であるとの科学的な検証ができていないこと、また、厚生労働省は、新たに保護基準の設定権限を県や市町村に移すという案を出してきているが、単なる地方への負担転嫁であり、国と地方との信頼関係を損なうこと、さらに、生活保護負担率を引き下げて、税源移譲をするという議論があるが、事柄の重要性を勘案し、国が3/4の負担をしているため、安易な負担率の変更は、断じて受け入れられないこと、施設費補助金については、複合施設を作る際には入口が二つ必要であることなどが問題となり、地方分権の原点ともいえる。是非とも改革の対象とし、税源移譲すべきであること等について発言をした。

(地方六団体提出資料については、本会HPメンバーズページを参照)

[財政部]

地方の改革案に沿った三位一体改革の実現をテーマに 「第3回市長フォーラム」を開催

11月9日(水)、全国都市会館において、全国市長会、財団法人日本都市センター共催により「市長フォーラム」を開催し、市長はじめ市関係者約350名が出席した。

NHK解説委員の影山日出夫氏をコーディネーターとして、パネリストの山出会長、阿部・川崎市長、岡崎・高知市長、横尾・多久市長、横浜国立大学教授の金澤史男氏が活発な議論を交わした。特に、パネリストの各市長から厚生労働省が生活保護等関係者協議会で、地方負担増を求める「生活保護の見直し案」を提案したことに対し、国の責任放棄であり、到底受け入れることが出来ないなどの発言がなされた。

最後に、3兆円の税源移譲の確実な実施、地方の改革案に沿った国庫補助負担金改革の確実な実施、地方交付税総額の確実な確保、生活保護及び児童扶養手当の地方への負担転嫁の反対などを内容とする「地方の改革案に沿った三位一体改革の実現に関する緊急アピール」を参加市長一同で採択した。

(「地方の改革案に沿った三位一体改革の実現に関する緊急アピール」は、本会HPに掲載。)

[企画調整室]

全国市長会 先週の動き 11月7日 - 11月13日

11月8日(火)

「第8回構造改革特区に関する研究会」を開催。須田・新座市長あいさつの後、内閣官房の構造改革特区推進室長兼地域再生推進室の大前室長から「構造改革特区と地域再生の現状と今後の課題について」、また、吉岡・三次市長から「分権時代の自治体経営～誰もが集える地域の交流の家～」と題する講演があり、活発な意見交換が行

われた。

[経済部]

11月8日(火)

「**廃棄物処理対策特別委員会**」(委員長：黒氏・恵庭市長)を全国都市会館において開催した。副委員長の倉田・池田市長のあいさつの後、環境省廃棄物・リサイクル対策部の藤井リサイクル推進室長から「容器包装リサイクル制度をめぐる動き」について説明を聴取し、意見交換を行い、リサイクル費用を製品に内部化すべき、事業者との役割分担を見直すべき等の発言があった。

次いで、各支部提出の廃棄物関係議案を集約した「廃棄物対策に関する要望(案)」及び重点的に要望活動を行うための「重点要望事項(案)」について審議を行い、原案のとおり採択し、10日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会での対応を委員の黒氏・廃棄物処理対策特別委員長及び石川・社会文教委員長に一任することとし、次回の委員会を来年6月に開催予定の全国市長会議に併せ開催することとした。

[社会文教部]

11月9日(水)

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討小委員会合同会議**」(国民健康保険対策特別委員長及び医療保険制度改革検討小委員長：河内山・柳井市長、介護保険対策特別委員長：喜多・守口市長)を、ルポール麹町において開催した。河内山・柳井市長のあいさつの後、桑田・介護保険課長から、介護保険制度の改革について説明を聴取し、意見交換を行った後、各支部提出議案を集約した「国民健康保険制度に関する要望(案)」及び「介護保険制度に関する要望(案)」並びに両要望のうち、重点的に要望活動を行うための「重点要望(案)」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

次いで、厚生労働省の宮島審議官から、「医療制度構造改革試案」について説明を聴取し、後期高齢者医療制度の創設をはじめとする医療制度改革について、意見交換を行った。

(なお、同合同会議に先立ち、11月2日に国民健康保険対策特別委員会幹事会を、11月4日に介護保険対策特別委員会常任幹事会及び幹事会を開催し、それぞれ上記の要望(案)等について検討を行った。)

[社会文教部]

11月9日(水)

「**松くい虫対策推進会議**」を開催した。委員長の母袋・上田市長あいさつの後、林

野庁の梶谷・森林整備部長からの来賓あいさつに続き、同庁の佐古田・森林保護対策室長から「松くい虫被害対策について」説明を受け、質疑応答を行った。

次に、財団法人日本緑化センターの中山・常務理事より「日本列島マツ回廊構想について」説明を受けた。

委員について、県市長会から推薦された土井・石巻市長、櫛田・いわき市長、会田・柏崎市長、大幸・加賀市長、牧野・飯田市長、岡部・佐野市長、海東・高島市長、木下・橋本市長、辻・丹波市長、牧田・美馬市長、越智・今治市長及び経済委員会副委員長の土屋・大和市長、瀬戸・笹山市長、末岡・光市長に新たに委員を委嘱していることが報告された。

また、「松くい虫被害対策の充実強化に関する要望」について審議を行い、原案どおり決定、関係方面に対し要望することとした。

最後に、今後の運営について協議し、本会議の下に委員市の林野関係担当職員からなるワーキンググループを設置することを決定した。

[経済部]

11月9日(水)

「**地域経済活性化全国協議会役員会**」を開催。同協議会会長の原・岸和田市長のあいさつ後、会長の任期満了に伴う会長代行の選任が行われ、腰原・大町市長が選任された。

また、今後の運営について協議を行った。

[経済部]

11月9日(水)

「**行政委員会**」を開催。委員長の斎藤・所沢市長のあいさつ後、総務省の高部・自治行政局長から「当面する地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取した。

続いて、前回委員会以降の活動等についての報告を了承するとともに、「平成18年度国の施策及び予算に関する要望(案) - 行政関係 - 」について協議し、これらを原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に上程することとした。

また、今後の運営について協議し、次回委員会を1月26日に開催することとした。さらに、合併市町村に対する支援については、行政委員会の下に設置された合併都市政策経営研究会での議論等を踏まえ、別途、関係方面に要請することとした。

翌日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の斎藤・所沢市長、副委員長の石垣・新見市長が行政委員会関係重点要望事項5件の実現について、総務省、消防庁の幹部に面談の上、要請を行った。

[行政部]

11月9日(水)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。「平成18年度国の施策及び

予算に関する要望(案)」のうち、都市税財政関係の「要望(案)」等について審議し、原案のとおり、翌10日に開催される「理事・評議員合同会議」に提出することを決定した。

合同会議では、各支部市長会から提出された都市税財政に関する議案等を踏まえてまとめた「三位一体改革の確実な実現による都市税財源の充実確保に関する要(案)」及び「三位一体改革の推進に関する要望(案)」をはじめとする6つの要望案を決定し、「理事・評議員合同会議」に上程することとした。

また、前回(7月)の財政委員会以降における「三位一体改革の取組み」について報告を行い、国庫補助負担金改革等の動きが本格化することから、当面、「三位一体改革推進会議」を中心に機動的に対応していくことを了承した。

なお、議案審議に際して、当面する都市税財政の諸課題について、総務省の自治財政局長及び自治税務局長から、最近の三位一体改革の動きを中心に説明を受けた。

[財政部]

11月9日(水)

「**社会文教委員会**」(委員長：石川・稲城市長)を日本都市センター会館において開催。委員長あいさつの後、厚生労働省の塩田・政策統括官から「社会保障制度の現状と課題」について説明を聴取し、意見交換。議事に入り、厚生・労働・環境・文教関係の15件の要望事項(案)について審議を行い、「介護保険制度に関する要望(案)」、「国民健康保険制度に関する要望(案)」及び「廃棄物対策に関する要望(案)」並びにそれぞれの重点要望(案)については、すでに開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を、本委員会の決定事項として採択することとした。また、それ以外の12件の「要望事項(案)」については、地域性の強い2議案を除き、原案どおり、全てを採択するとともに、「重点要望(案)」についても、原案どおり採択することとし、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することを決定。最後に、今後の運営等について協議。

[社会文教部]

11月9日(水)

「**経済委員会**」を開催。副委員長の土屋・大和市長あいさつ後、国土交通省の総合政策局の瀧口・政策課長から平成18年度の重点施策について、また、農林水産省の井手・経営局長から経営所得安定対策等について説明を受けた。

次に、要望事項(案)の審議を行い、「農林水産業の振興に関する要望」をはじめとする11件の要望を原案のとおり採択するとともに、要望案の中から特に重点的に取り組むべき事項として、「個性豊かなまちづくりの推進に関する重点要望」をはじめとする6件の要望事項案を原案のとおり決定し、翌日開催する理事・評議員合同会議に提出することとした。

続いて、経済委員会の下に設置されている国庫補助負担金の交付金化に関するWGが

取りまとめた「三位一体改革関連交付金の主な問題点」について報告があり、これを了承した。

また、放置自動車対策を専門に調査研究等を行うため、経済委員会の下に「放置自動車問題対策会議」を設置することを決定した。

今後の運営について協議し、本委員会所管事項の実現方について、適宜適切に対応することとした。

[経済部]

11月10日(木)

全国都市会館において「**全国不法投棄監視ウィーク**」説明会を開催した。各支部・都道府県市長会事務局長に対し、監視ウィークについて事前に説明するため行ったもので、事務局から、まず監視ウィーク創設の経過について、本年6月の総会で決定した提言「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」において提唱した「5の行動目標」の一つであること、不法投棄防止対策事業に関する全市調査の結果、既に95パーセントの都市が何らかの事業、取り組みを行っていること等を説明した。次いで、「実施要綱(未定稿)」及び「推進スケジュール(案)」について、明年6月の環境月間のうち一週間を環境ウィークとして設定し、実施したいこと等を説明した後、質疑応答を行った。

[調査広報部]

11月10日(木)

「**街路事業促進会議**」を開催。副委員長の長谷川・桜井市長から開会あいさつの後、国土交通省大臣官房の斉藤・技術審議官から来賓あいさつがあった。次いで、国土交通省都市・地域整備局の松谷・街路課長、大藤・まちづくり推進課長、木下・市街地整備課再開発事業対策官、徳永・市街地整備課企画専門官、同省道路局の祢屋・地方道環境課長から、平成18年度街路等関係予算の要求状況等についてそれぞれ説明があり、質疑応答を行った。

議事に入り「街路事業の促進に関する要望」案について審議し、原案のとおり決定した。

委員長の山出・金沢市長が、今委員会をもって委員長職を退くこととなったことから、後任の委員長に新宮・室蘭市長を選任した。また、欠員となっている副委員長については谷藤・盛岡市長、大家・小矢部市長、吉谷・足利市長、松浦・坂出市長をそれぞれ選任した。

今後の運営について協議し、促進会議の中に「まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議」を設置することを決定した。

[経済部]

11月10日(木)

「第2回役員選考方法検討委員会」を開催。事務局から第1回委員会以降の経過、会長選考方法に関する論点について説明した後、選考方法案について意見交換を行った。その後、今後の運営について協議、決定した。

[企画調整室]

11月10日(木)

「温泉所在都市協議会」の会長の川口・熱海市長、監事の佃・伊東市長及び高田・登別市総務部長が、8月25日の役員会で決定した要望を国土交通省の柴田・総合観光政策審議官に面談要望するとともに、全国温泉振興議員連盟の幹部に要請を行った。

[財政部]

11月10日(木)

「政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議」を開催。会長挨拶の後、事務局から三位一体改革の全体の動き及び生活保護をめぐる最近の状況について、また、増田・高松市長から中央教育審議会の審議状況を含めた義務教育に関する動きについて、それぞれ説明を行った。次に、事務局から11月14日にNHKホールにおいて地方分権改革総決起大会を開催すること、また、三位一体改革については、国と地方の協議の場をはじめ、早急に対応する必要がある場合には会長に一任することです承を得た。

[企画調整室・財政部]

全国市長会 今週の動き 11月14日 - 11月20日

11月15日(火)～16日(水)

「電子自治体推進専門部会第14回幹事会」を開催。情報ガバナンス、危機管理対策、セキュリティ情報の共有などについて協議・研修予定。

[行政部]

国の会議等の動き

[11月7日 - 11月13日]

11月11日(金)

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第15回)」を開催し、人事委員会機能の強化、給与決定の考え方、参考指標について協議。本会から構成員として、渡辺・花巻市長が出席した。

[11月14日 - 11月20日]

11月16日(水) 9:00

「**社会保障審議会介護給付費部会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。事業者団体からのヒアリング予定。

[社会文教部]

11月17日(木) 15:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について審議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月13日	北海道恵庭市	中島興世	なかじまこうせい	新任(12月3日就任)
11月13日	秋田県にかほ市	横山忠長	よこやまただなが	新任(11月13日就任)
11月13日	山形県酒田市	阿部寿一	あべじゅいち	新任(11月13日就任)
11月13日	山形県新庄市	高橋榮一郎		五選
11月13日	福島県福島市	瀬戸孝則		再選
11月13日	東京都葛飾区	青木勇		四選
11月13日	埼玉県ふじみ野市	島田行雄	しまだゆきお	新任(11月13日就任)
11月13日	茨城県鉾田市	鬼沢保平	おにざわやすへい	新任(11月13日就任)
11月13日	愛知県新城市	穂積亮次	ほづみりょうじ	新任(11月13日就任)
11月13日	三重県熊野市	河上敢二	かわかみかんじ	新任(11月13日就任)
11月13日	兵庫県たつの市	西田正則	にしだまさのり	新任(11月13日就任)
11月13日	兵庫県西脇市	來住壽一	きしじゅいち	新任(11月13日就任)
11月13日	山口県山口市	渡辺純忠	わたなべすみただ	新任(11月13日就任)
11月13日	福岡県筑後市	桑野照史		再選
11月13日	熊本県玉名市	島津勇典	しまづゆうてん	新任(11月13日就任)
11月13日	鹿児島県いちき串木野市	田畑誠一	たばたせいいち	新任(11月13日就任)
11月13日	沖縄県宮古島市	伊志嶺亮	いしみねあきら	新任(11月13日就任)
11月20日	富山県高岡市	橘慶一郎	たちばなけいいちろう	新任(11月20日就任 11月13日無投票)
11月20日	愛知県尾張旭市	谷口幸治		再選(11月13日無投票)

11月20日 香川県観音寺市 白川 晴司 しらかわせいじ 新任(11月20日就任
11月13日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会 行事予定 11月14日~12月11日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月14日	13:00	地方分権改革総決起大会(地方六団体)	NHKホール	財政部
11月15日	13:30	電子自治体推進専門部会第14回幹事会	全国都市会館・第6会議室	行政部
11月24日	14:00	合併都市政策経営研究会第1回幹事会	全共連ビル本館・No.18会議室	行政部
11月25日	13:30	第9回公務員制度改革問題検討会議	全国都市会館・第3会議室	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年11月14日現在

= 777 都市 =

政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	664
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。